

雑 報

法学会研究報告記事

(2025 年 4 月～2026 年 3 月)

2025 年 7 月 16 日 (水)

博士前期課程 2 年次春学期末

研究報告会／9 月修了予定

者博士前期課程学位論文報告会

○取締役の報酬——会社法における規制と税法の取扱い

山口 紗帆 レナータ

2026 年 1 月 14 日 (水)

博士前期課程学位論文報告会

／博士後期課程 2 年次生博

士論文中間報告会

○日本法における「通常営業（事業）の範囲内の処分」と中国法における「正常経営買受人規則」の比較法的考察——公示主義とリスク管理の制度的対立をめぐる

MO SHUHUA

○企業買収の場面における取締役会の判断にかかる考慮要素——ESG 関連情報の収集と考慮の必要性

陳 卓

○取締役の報酬——会社法における規制と税法の取扱い

山口 紗帆 レナータ

○持ち帰り残業の労働時間認定——場所的要素・労働密度に着目した労基法・労災法・労契法上の労働時間の相対性

百済 綾希

○IoT 時代における特許の越境侵害と属地主義原則との調和

MA SIYU

○人格の同一性について

原田 悠太郎

○人事訴訟における利害関係人に対する手続保障の限界

田中 友也

○生活保障的性格を有する手当に関する労働契約法旧 20 条及びパート有期法 8 条の格差の不合理性判断——判例法理における「有期契約労働者の生活保障の必要性」への考慮に着目した分析

青木 心海

○国民投票運動における SNS の規制モデルについて

宮澤 響子

比較法・外国法研究会記事

(2025 年 4 月～2026 年 3 月)

2025 年 4 月 5 日 (土)

○なぜ子どもは生まれさせられてしまうのか

原田 悠太郎

2025年5月10日(土)

○監督者責任の比較——精神
障害者による不法行為を
めぐって 竹村 壮太郎

○横浜地横須賀判令和4年3
月16日 Westlaw Japan 2021
WLJPCA04166006

勝野 義人

2025年7月5日(土)

○ナチスの宗教観および「ド
イツ的キリスト者
(Deutsche Christen)」につ
いての考察 荒井 真

第107回 2025年6月7日

○東京高判令和5年9月20
日金判1690号16頁

村上 裕行

2025年10月18日(土)

○「労働法の父」ジンツハイ
マー受容の日独比較——戦
間期から現在まで 松本 尚子

○静岡地判令和5年4月28
日判時2564号27頁

坂本 貴生

2025年11月24日(月)

○WTOにおける司法積極主
義(Judicial Activism)批判
に関する議論の分析——国
内法・国際法での議論に照
らして 服部 莉奈

第108回 2025年7月19日

○東京高判令和4年8月3日
Westlaw Japan 2022
WLJPCA08036001

石田 清彦

2025年12月13日(土)

○死後生殖に関する法的状況
——ベルギーおよびフラン
スとの比較を中心として
本田 まり

○札幌高判令和4年10月14
日LEX/DB25598707

福田 弥夫

第109回 2025年10月4日

○大阪高判平成30年9月14
日 Westlaw Japan 2018
WLJPCA09146015

長谷川 颯介

保険法研究会記事

(2025年4月～2026年3月)

○広島高裁令和6年10月4
日判タ1528号59頁

第106回 2025年4月12日

○東京高判令和5年2月2日
Westlaw Japan 2023
WLJPCA02026008

長谷川 仁彦

第110回 2025年12月6日

○東京高判令和3年12月23
日金判1666号8頁

李 芝妍

遠山 聡

○福岡高判令和 2 年 8 月 27
日判時 2505 号 56 頁

大野 徹也

第 111 回 2026 年 2 月 14 日
○東京地判令和 2 年 3 月 5 日
判例秘書 L07530851

徳山 佳祐

○松山地判平成 31 年 1 月 29
日判例秘書 L07451683

磯野 直文

環境法研究会記事

(2025 年 4 月～2026 年 3 月)

第 1 回 2025 年 5 月 28 日 (水)

○環境リスクと行政的不作為

清水 晶紀

刑事法研究会記事

(2025 年 4 月～2026 年 3 月)

第 36 回 2025 年 5 月 17 日 (土)

○判例レビュー (2024 年 6
月～2025 年 4 月)

○研究報告「幫助の限界」

伊藤 渉

第 37 回 2025 年 7 月 26 日 (土)

○研究報告「日本の教唆犯の
要件分析」

穴沢 大輔

○研究報告「窃盗の終了に見
る強盗取財罪及び事後強盗
罪の関係」

牧 耕太郎

第 38 回 2025 年 9 月 20 日 (土)

○研究報告「質屋営業として
行う金銭の貸付けと利息制
限法 1 条の適用の有無」

中谷 仁亮

○研究報告「談合罪 (刑法
96 条の 6 第 2 項) の一考察」

吉田 愛斗

第 39 回 2025 年 11 月 22 日 (土)

○研究報告「名誉毀損罪にお
ける公然性の意義 —「伝
ば性」の判例の先例的価値
について—」

三好 幹夫

○判例研究「特殊詐欺におけ
る末端関与者の「包括的・
概括的共謀」—最高裁令
和 7 年 7 月 11 日判決を素
材に—」

山中 純子

第 40 回 2026 年 1 月 31 日 (土)

○判例研究「病院の診療録
中、刑訴法 323 条 2 号によ
り採用された出所不明確な
記載を受傷直後の被害者に
よる申告事実の認定に用い
た第 1 審判決の認定判断が
違法とされた事例」

三好 幹夫

○研究報告「矯正処遇及びそ
の手續の費用負担 —刑事
司法、少年司法、福祉の措
置、公費負担医療、そして
医療観察法」

水留 正流

- 判例研究「臓器あっせん事件（東京高判令和6年12月6日高刑集76巻1号4頁）」
富山 侑美

第41回 2026年3月21日（土）

- 判例研究「1 刑訴法321条1項2号前段の「供述不能」の証明と訴訟手続の法令違反
2 控訴審裁判所が訴訟手続の法令違反により破棄自判した場合の量刑判断 ―最決令和7・7・7をめぐって」
朝山 芳史

- 共同研究「情報通信技術の進展等に対応するための『刑法』改正」
渡邊卓也・山中純子ほか2名